

平成 28 年度事業報告

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

公益社団法人 リース事業協会

平成 28 年度事業報告（案）

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

公益社団法人 リース事業協会

はじめに

当協会は、平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）において、次のとおり「公益目的事業」を遂行した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業 1）

リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言、統計調査を行い、その成果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言
2. リース及びリース事業に関する統計調査

II. 広報事業及び相談事業（公益目的事業 2）

リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため広報事業及び相談事業を社会に等しく行うことにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する広報事業
2. リース及びリース事業に関する相談事業

III. 研修事業（公益目的事業 3）

リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図ることにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

当協会は、上記の公益目的事業に加えて、会員会社のリース事業等の健全な発展のために会員を支援する事業（支援事業）を実施した。

また、理事会は、会員の入会、事業報告及び計算書類並びに事業計画及び収支予算等総会に関する事項、会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業1）

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言

当協会は、平成28年度において、次に掲げるリース及びリース事業に関する調査研究を行い、必要に応じて提言等を行った。また、協会ホームページ、月刊リース、リース・ハンドブック、報告書、プレスリリースにより、各種調査研究の成果を社会に等しく公表した。

- (1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究
- (2) リースの会計税制に関する調査研究
- (3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究
- (4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究
- (5) 自動車リースに関する調査研究
- (6) 小口リースに関する調査研究
- (7) リース資産等の流動化に関する調査研究
- (8) リース及びリース事業に係る規制の調査研究

(1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究

当協会は、公正な商慣習法の形成並びにリース及びリース事業に係る法制を遵守するため、リース及びリース事業の法制に関する調査研究を行っている。

① 民法（債権関係）改正に関する調査研究

民法の一部を改正する法律案は、平成27年3月31日に閣議決定し国会に提出された後、平成29年の通常国会において可決される見通しである。

今般の民法改正は、民法施行（1898年）以来の大改正となり、リース契約の当事者間の法律関係に大きな影響が想定されるため、当協会は、平成27年度からリース契約書の改訂に向けた調査研究を行っているところである（調査研究成果は平成29年度に公表予定）。

② 犯罪収益移転防止法その他リース契約に関連する法制の調査研究

「改正犯罪収益移転防止法」、「改正消費者契約法及び改正特定商取引法」について調査研究を行い、その成果を月刊リースにおいて公表した。また、「改正銀行法」、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」について調査研究を行った（これらの法制に関する調査研究は平成29年度も継続。）

内容	公表日等
改正犯罪収益移転防止法の施行について	月刊リース：平成28年11月号
消費者契約法及び特定商取引法の改正について	月刊リース：平成29年3月号

(2) リースの会計税制に関する調査研究

当協会は、公正妥当な会計基準策定への寄与、適正な納税の推進及び公正かつ自由な経済活動の促進のための税制の確立のため、リースの会計税制に関する調査研究を行っている。

① 新リース会計基準に関する調査研究

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が公表した新たなリース会計基準について調査研究を行い、その成果を月刊リースにおいて公表した。

また、今後想定されるわが国リース会計基準の審議に対して適切な提言を行うため、わが国リース会計基準改訂に対する基本的な見解を取りまとめたほか（平成 28 年 7 月）、川村会長及び会計税制委員は、平成 28 年 11 月に FASB を訪問し、議長・理事等関係者と、借手の会計モデル、基準変更の影響、基準適用上の課題等について意見交換を行った（月刊リース平成 29 年 1 月号で公表）。

内容	公表日等
新リース会計基準「IFRS 第 16 号」について (1)	月刊リース：平成 28 年 8 月号
新リース会計基準「IFRS 第 16 号」について (2)	月刊リース：平成 28 年 9 月号
新リース会計基準「IFRS 第 16 号」について (3)	月刊リース：平成 28 年 10 月号
新リース会計基準「IFRS 第 16 号」について (4)	月刊リース：平成 29 年 1 月号

② リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究

平成 27 年度から継続している「リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究」は、約 2 年間にわたる調査研究を終了し、報告書を取りまとめた（平成 29 年 3 月）。

本報告書では、リース会計基準の国際的統合化・収斂化に対して日本がどのように対峙すべきかを検討するにあたり必要となる実証的な証拠を蓄積し、それらの証拠や事実に基づいて、日本のリース会計基準のあるべき姿を提言している（調査研究成果は平成 29 年度に公表）。

③ リースの税制に関する調査研究

平成 29 年度の税制改正に向けて、リースに関係する税制について調査研究を行い、「平成 29 年度税制改正に関する提言」（CFC 税制及び設備投資減税）を取りまとめて、関係方面に提出した（平成 28 年 7 月）。

平成 28 年度税制改正において創設された中小企業等経営強化法に基づく固定資産税特例措置について調査研究を行い、その成果を月刊リースにおいて公表したほか、「中小企業等経営強化法に基づく固定資産税特例措置の手引き」を作成し、ホームページにおいて公表した。また、リース会社から「固定資産税軽減計算書」の提出を受けて、固定資産税の軽減分がリース料の計算に反映しているかどうかの調査を行い、

その結果をリース会社に対して通知した（調査結果は計数的に分析したうえで平成 29 年度に公表）。

内容	公表日等
平成 29 年度の税制改正提言	ホームページ：平成 28 年 7 月
中小企業等経営強化法に基づく固定資産税特例措置について	月刊リース：平成 28 年 7 月号
中小企業等経営強化法に基づく固定資産税特例措置の手引き<第 1 版>	ホームページ：平成 28 年 8 月 19 日

④ オペレーティング・リース取引に関する調査研究

オペレーティング・リース取引に関する諸課題の解決に向けた提言を行うことを目的として、平成 28 年度においてオペレーティング・リース取引に関する調査研究を開始した（平成 29 年度も継続）。本調査研究の成果は、学識経験者等で構成する「先端設備等のオペレーティング・リース取引に関する研究会」における国内外のオペレーティング・リース取引の実態把握、わが国オペレーティング・リース取引の実証研究等の成果を踏まえて取りまとめることとしている。

(3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究

当協会は、リース終了物件の適正な処分並びにリユース及びリサイクルを推進するため、リース及びリース事業に関する環境関連制度に関する調査研究を行っている。

① 廃棄物処理法及び産業廃棄物処理に係る条例その他環境関連法制に関する調査研究

47 都道府県及び 68 政令市を対象に「産業廃棄物処理行政に関する調査」を実施し、域外発生産業廃棄物の搬入規制や産業廃棄物関係条例の状況等を取りまとめて協会ホームページにおいて公表した。

その他、リース終了物件の適正な処分並びにリユース及びリサイクルを推進するため、「廃棄物処理法」、環境省の「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン」、「フロン排出抑制法」、「改正 PCB 特別措置法」、「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（バーゼル法）」等について調査研究を行った（これらの環境関連法制に関する調査研究は平成 29 年度も継続）。

内容	公表日等
産業廃棄物処理行政に関する調査結果	ホームページ：平成 28 年 6 月 9 日

② 再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究

例年通り、「再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究」を行い、その成果を協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
再リース等実態調査（平成 27 年度）	ホームページ：平成 28 年 7 月 19 日 月刊リース：平成 28 年 8 月号

(4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究

当協会は、経済界の海外展開に必要かつ有益な情報を提供するため、諸外国のリース制度等に関する調査研究を行っている。

① 諸外国のリース制度等に関する調査研究

平成 27 年度において「インドネシアのリース業の法規制に関する調査研究」を実施したが（平成 28 年度に協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表）、インドネシアにおける法改正の動きが早いことから、前回の調査研究後の法規制の改正内容及び今後の改正動向を確認するため、引き続き「インドネシアのリース業の法規制に関する調査研究」を行った（調査研究成果は平成 29 年度に公表）。

内容	公表日等
インドネシアのリース業の法規制に関する調査研究	ホームページ：平成 28 年 6 月 月刊リース：平成 28 年 6 月号

② リース会社の海外拠点に関する調査研究

例年通り、「リース会社の海外拠点に関する調査研究」を 2 回行い、その成果を協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
リース会社の海外拠点(2016年3月31日現在)	ホームページ：平成 28 年 4 月 26 日
リース会社の海外拠点(2016年9月30日現在)	ホームページ：平成 28 年 10 月 25 日

(5) 自動車リースに関する調査研究

当協会は、自動車リースの公正な商慣習を確立するため、自動車リースに関する法制、会計税制等の調査研究を行っている。

平成 27 年度において「新たな自動車リース取引分野に関する調査研究」を実施したが（平成 28 年 4 月に協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表）、その調査研究成果を踏まえ、「個人向け自動車リース取引に関する調査研究」に着手した。本調査研究において、4,000 名の消費者を対象にしたインターネット調査を行い、消費者における自動車リースの認知・利用の実態把握等を行うこととしている（調査研究成果は平成 29 年度に公表）。

内容	公表日等
新たな自動車リース取引分野に関する調査研究について	ホームページ：平成 28 年 4 月 27 日 月刊リース：平成 28 年 4 月号

(6) 小口リースに関する調査研究

当協会は、個人事業者等を対象とした小口リース取引の不適正な取引方法を是正するため、小口リースに関する調査研究を行っている。

小口リース取引の苦情問題は、リース取引の社会的信用を損ねるものであることから、当協会はこれまで、小口リース取引に係る問題の解消を目指して様々な取り組みを行っ

てきた。

平成 28 年度においては、「小口リース取引に係る自主規制規則」(平成 27 年 1 月制定)の四半期毎の実施状況を取りまとめて、協会ホームページにおいて公表した。また、新たに年度の実施状況についても把握することとし、平成 27 年度の小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況についても取りまとめを行い、月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<平成 28 年 1 月～3 月>	ホームページ：平成 28 年 6 月 15 日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<平成 28 年 4 月～6 月>	ホームページ：平成 28 年 9 月 14 日
平成 27 年度の小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況	月刊リース：平成 28 年 12 月号
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<平成 28 年 7 月～9 月>	ホームページ：平成 28 年 12 月 14 日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<平成 28 年 10 月～12 月>	ホームページ：平成 29 年 3 月 15 日

(7) リース資産等の流動化に関する調査研究

当協会は、リース事業の資金調達の一つであるリース資産等の流動化を安定的なものとし、経済界に対して安定したリースを提供するため、リース資産等の流動化に関する調査研究を行っている。

平成 28 年度においては、リース資産等の流動化に関する基礎資料の情報収集を行った。

(8) リース及びリース事業に係る規制の調査研究

当協会は、公正かつ自由な経済活動を阻害する規制の撤廃又は緩和を提言するため、リース及びリース事業に係る規制の調査研究を行っている。

平成 27 年度においては、5 分野 20 項目についてリース及びリース事業等に関する規制・改革提言を政府の規制改革会議に提出したが、そのうち、「リース業において廃棄物となる繊維くずの廃棄物処理法上の定義の見直し」が第 4 次答申及び規制改革実施計画(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)に盛り込まれ、平成 29 年度中の結論に向けて検討が開始された。

平成 28 年度においては、引き続きリース及びリース事業に係る様々な規制について調査研究を行った結果、①競争政策(9 項目)、②環境(5 項目)、③医療(2 項目)、④自動車(3 項目)、⑤その他(5 項目)の 5 分野 24 項目についてリース及びリース事業等に関する規制・制度改革提言を取りまとめて、政府の規制改革会議に対して提出した。

平成 27 年度の提言結果及び平成 28 年度の提言内容については協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
リース及びリース事業に係る規制・制度改革提言(平成 28 年度)	ホームページ：平成 28 年 11 月 30 日

リース及びリース事業に係る規制・制度改革 提言	月刊リース：平成28年12月号
----------------------------	-----------------

2. リース及びリース事業に関する統計調査

当協会は、わが国の経済動向、企業の設備投資動向に大きく関係するリース及びリース事業に関する統計調査を実施し、その結果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の促進に寄与している。

例年通り、リース統計調査、連結リース統計調査（参考）、割賦・延払等統計調査、自動車リース統計調査を実施し、その結果を取りまとめた。調査結果については、プレスリリースしたほか、協会ホームページ、月刊リース、リース・ハンドブック（平成28年8月発行）において公表した。

(1) リース統計調査

内容	公表日等
平成28年3月リース統計	ホームページ：平成28年4月27日 月刊リース：平成28年5月号
平成27年度リース統計 平成28年4月リース統計	ホームページ：平成28年5月30日 月刊リース：平成28年6月号
平成28年5月リース統計	ホームページ：平成28年6月29日 月刊リース：平成28年7月号
平成28年6月リース統計	ホームページ：平成28年7月28日 月刊リース：平成28年8月号
平成28年7月リース統計	ホームページ：平成28年8月30日 月刊リース：平成28年9月号
平成28年8月リース統計	ホームページ：平成28年9月29日 月刊リース：平成28年10月号
平成28年度上期リース統計 平成28年9月リース統計	ホームページ：平成28年10月27日 月刊リース：平成28年11月号
平成28年10月リース統計	ホームページ：平成28年11月29日 月刊リース：平成28年12月号
平成28年11月リース統計	ホームページ：平成28年12月27日 月刊リース：平成29年1月号
平成28年12月リース統計	ホームページ：平成29年1月30日 月刊リース：平成29年2月号
平成29年1月リース統計	ホームページ：平成29年2月27日 月刊リース：平成29年3月号
平成29年2月リース統計	ホームページ：平成29年3月29日 月刊リース：平成29年4月号予定

(2) 連結リース統計調査（参考）

内容	公表日等
平成 27 年度連結リース統計	ホームページ：平成 28 年 5 月 30 日 月刊リース：平成 28 年 6 月号

(3) 割賦・延払等統計調査

内容	公表日等
平成 27 年度割賦・延払等統計	ホームページ：平成 28 年 6 月 29 日 月刊リース：平成 28 年 7 月号
平成 28 年度上期割賦・延払等統計	ホームページ：平成 28 年 11 月 29 日 月刊リース：平成 28 年 12 月号

(4) 自動車リース統計調査（リース車保有台数調査）

内容	公表日等
車種別リース車保有台数調査 (平成 28 年 3 月末・9 月末)	ホームページ：平成 28 年 12 月 6 日 月刊リース：平成 29 年 1 月号

Ⅱ. 広報事業及び相談事業（公益目的事業2）

当協会は、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため、広報事業及び相談事業を社会に等しく行っている。

1. リース及びリース事業に関する広報事業

リース及びリース事業に関する広報事業については、平成 28 年度において、次のとおり、(1)リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報、(2)リース事業の地球温暖化対策、(3)リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を実施した。

(1) リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報

① 月刊リースの発行・頒布

リース及びリース事業に関する論文及び記事、各種調査研究成果及び各種統計調査結果を掲載した「月刊リース」を毎月発行・頒布した。

② リース産業の現況の発行・頒布等

リース産業の現況調査（リース会社の所在地、資本金、従業員数、営業実績等に関する調査）を実施し、その結果を取りまとめ、平成 28 年 12 月に「リース産業の現況」を発行・頒布するとともに、調査結果の概要をホームページにおいて公表した。

③ 啓発用パンフレットの発行・頒布

平成 28 年度に創設・改正された設備投資促進税制のリースへの適用を紹介した「設備投資減税に関するパンフレット」（平成 28 年 8 月）を発行・頒布し、ホームページに掲載したほか、「改正犯罪収益移転防止法に関するパンフレット」等、既存のパンフレットについても継続して頒布した。

なお、平成 28 年度に発行を予定していた「改正消費税法に関するパンフレット」は、消費税率引き上げの延期に伴い、発行を延期することとした。

④ 資料閲覧室の開放

資料閲覧室を開放し（平日 9 時～17 時）、各種調査研究成果を掲載した協会刊行物等を備え置きし、閲覧の用に供した。

【参考】 当協会は、協会ホームページにおいて各種調査研究成果、研修事業の案内等を公表している。協会ホームページでのアクセス数 (PV: ページビュー数) は次のとおり。

年度	アクセス数	前年度比
平成 24 年度	2,590,982	26.9%減
平成 25 年度	3,060,839	18.1%増
平成 26 年度	2,781,770	9.1%減
平成 27 年度	1,550,992	55.8%減（*）
平成 28 年度	1,359,271	12.4%減

*当協会は、利用者の利便性を高めるため、平成 27 年度において新ホームページを開設した。平成 27 年度のアクセス数の大幅減少は、目的とするページの閲覧に要するプロセスを短縮したことによるものである。

(2) リース事業の地球温暖化対策

本事業は、リース事業に関する地球温暖化対策を策定及び推進し、この取り組み内容を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

当協会は、温室効果ガスの排出量を自主的に削減する取り組みとして、平成 25 年に「リース業における低炭素社会実行計画」を策定（平成 27 年改訂）している。

平成 27 年度における低炭素社会実行計画の進捗状況及び会員会社における地球温暖化対策の取り組み状況を確認するための調査を実施し、その結果を取りまとめて協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表し、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図った。また、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会流通・サービスWG（平成 29 年 2 月 28 日開催）において、リース業における低炭素社会実行計画の実施状況を報告した。

内容	公表日等
リース業における低炭素社会実行計画について	ホームページ：平成 29 年 2 月 月刊リース：平成 29 年 2 月号

(3) リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動

本事業は、国内外の社会的課題に対して、リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を行い、その活動を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。平成 28 年度においては以下の活動を行った。

① 東日本大震災等の自然災害の被災地に対する支援活動

当協会は、平成 23 年度以降、会員会社から無償で提供を受けたリース終了パソコンを整備して、東日本大震災等の自然災害の被災地に対して寄贈する活動を行っている。

平成 28 年度においては、熊本地震、鳥取県中部地震及び新潟県糸魚川市大火災害の被災地で支援活動を行う非営利法人等に対してリース終了パソコンを寄贈したほか、復興庁「被災者支援コーディネート事業」を通じて、引き続き東日本大震災震災の被災地で支援活動を行う非営利法人に対してリース終了パソコンを寄贈した。

② 特別支援学校に対する支援活動

当協会は、平成 26 年度から、特別支援学校に対してリース終了パソコンを寄贈する活動を行うとともに、特別支援学校の生徒の就労に向けた教育活動に協力する活動を行っている。

平成 28 年度においては、熊本県、大分県、滋賀県及び石川県に所在する特別支援学校 10 校に対してリース終了パソコンを寄贈したほか、会員会社 7 社が提供した作業学習用教材を 1 都 1 県 13 校に寄贈した。また、引き続き東京都立港特別支援学校に対して就労教育を支援し、作業学習用教材を提供した。

〈リース終了パソコン寄贈実績〉

平成 29 年 3 月末現在

支援活動	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累計
東日本大震災復興支援活動	524 台	378 台	95 台	74 台	114 台	42 台	1,227 台
2016 年熊本地震の被災地支援活動	—	—	—	—	—	81 台	81 台
上記以外の自然災害の被災地支援活動	—	—	—	—	10 台	10 台	20 台
特別支援学校に対する支援活動	—	—	37 台	44 台	36 台	20 台	137 台
合計	524 台	378 台	132 台	118 台	160 台	153 台	1,465 台

平成 28 年度の社会貢献活動の実施状況の詳細については平成 29 年度に公表する（平成 27 年度の実施状況については月刊リース及び協会ホームページにおいて公表）。

内容	公表日等
平成 27 年度の社会貢献活動について（概要）	ホームページ：平成 28 年 4 月 22 日
平成 27 年度の社会貢献活動について	ホームページ：平成 28 年 6 月 7 日 月刊リース：平成 28 年 5 月号
平成 28 年度の社会貢献活動について（中間報告）	ホームページ：平成 28 年 9 月 21 日

2. リース及びリース事業に関する相談事業

事務局において、各方面からのリース及びリース事業に関する相談及び問い合わせに対応し、リース及びリース事業に関する適正な理解の促進を図った。

また、小口リース取引に関する相談等については、専用相談ダイヤルにおいて問題解決の参考となる助言を行った。専用ダイヤルに寄せられた相談件数は次のとおりである。

年度	相談件数	前年度比
平成 24 年度	499 件	17.5%減
平成 25 年度	521 件	4.4%増
平成 26 年度	520 件	0.2%減
平成 27 年度	410 件	21.2%減
平成 28 年度	439 件	7.1%増

Ⅲ. 研修事業（公益目的事業3）

当協会は、リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図るため、毎年、研修事業を行っている。

平成28年度においては、以下のとおり、基礎講座を3回、専門講座を2回（会計・税制コース、法制コース）実施した。

実施に当たっては、会員会社以外の者も幅広く受講できるよう、協会ホームページを通じて受講者の募集を行った。研修を通じてリースの専門知識・技能の向上及びその普及を図ることが必要であるため、講師は、講義分野に相当の知見を有する弁護士、公認会計士、実務家（当協会の委員会委員または委員代理）が務めた。なお、講師に対する報酬は、当協会の「謝金等の支出に関する規程」に基づき、講師の資格に応じて適切に支払った。

1. 基礎講座

開催日 (開催地)	対象	講義内容	講師	受講者数
平成28年6月2日(東京)	リースの基礎知識の習得を期待する者(リース業務経験1年未満の者又は未経験者)	・リース契約の基本 ・リース会計・税制の基本	弁護士 公認会計士	216名
平成28年8月23日(東京)	リースの基礎知識の習得を期待する者(リース業務経験1年以上の者)	・リース法務の基礎 ・リース会計・税制の基礎 ・リースと環境I	実務家 実務家 実務家	154名
平成28年9月2日(大阪)	リースの基礎知識の習得を期待する者(リース業務経験1年以上の者)	・リース法務の基礎 ・リース会計・税制の基礎 ・リースと環境I	実務家 実務家 実務家	80名

2. 専門講座（会計・税制コース、法制コース）

開催日 (開催地)	対象	講義内容	講師	受講者数
平成28年11月17日(東京)	リースの会計・税制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者	・リース取引の税務問題 ・IFRS新リース会計の概要	実務家 公認会計士	171名
平成28年11月18日(東京)	リースの法制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者	・リース取引を巡る法律上の諸問題 ・リース取引の判例研究	実務家 弁護士	140名

《支援事業》

会員会社のリース事業等の健全な発展のため、次のとおり、会員を支援する事業を行った。

1. 会員専用 JLA-Net を通じた情報提供

会員専用の JLA-Net を通じて、会員会社に対して協会の活動報告、リース事業に関連する動向等、各種の情報提供を行った。

2. 環境セミナー

会員会社におけるリース終了処理及び環境関連制度の専門的知識・技能の普及を図ることを目的として、リース実務セミナー（環境講座）を開催した。

開催日 (開催地)	対象	講義内容	講師	受講者数
平成 29 年 2 月 16 日 (東京)	正会員の役職員で リース終了部門の 責任者・管理者等	・廃棄物処理法、家電リサイクル法、 自動車リサイクル法の改正動向 ・リースと環境Ⅱ ・リース終了実務に係る質疑応答	弁護士 実務家 環境委員	53 名

3. 小口リース取引対応

小口リース取引に係る「サプライヤー情報交換制度」について、引き続き適切な運営を図った。

4. 地方会員に対する情報提供

以下の 7 地区において、代表者会議及び実務者会議（北海道地区、関東・甲信越地区については実務者会議のみ）を開催し、リース業界の現状と諸課題、協会活動等に関する情報提供を行った。

開催日	開催地区	開催場所
平成 28 年 7 月 1 日	東北地区	仙台市
平成 28 年 7 月 7 日	北海道地区	札幌市
平成 28 年 9 月 1 日	九州地区	福岡市
平成 28 年 10 月 6 日	四国地区	高松市
平成 28 年 10 月 21 日	関東・甲信越地区	東京都
平成 29 年 2 月 2 日	近畿地区	大阪市
平成 29 年 3 月 10 日	中部地区	名古屋市

5. 広告

リース及びリース産業に対する理解と認識の向上を目的として、「Borderless！どこまでも広がりを見せるリースビジネス」をテーマに分野・領域・国境を越えたリース会社の活

動をアピールする内容の広告を掲載し（日本経済新聞に平成 29 年 2 月 8 日、15 日の 2 回、日刊工業新聞に平成 29 年 2 月 17 日、23 日の 2 回、計 4 回掲載）、あわせて日本経済新聞社の読者を対象に広告効果測定調査を実施した。

6. その他

(1) 地区会議の活動支援

会員会社が各地区及び地域で独自に開催した会議に対して費用の一部を負担したほか、会員会社からの要請に基づき、事務局職員が地区主催の会議（上記 4 の協会主催会議以外の会議）に出席してリース業界の現状と課題等について説明を行った。

(2) 会員会社間の親睦交流

会員会社間の親睦交流を図るため、経団連会館において賀詞交換会（平成 29 年 1 月 10 日開催）を実施したほか、会員厚生事業（軟式野球大会、サッカー大会、硬式テニス大会、バスケットボール大会）の実施を支援した。

(3) 情報収集

各委員会において、リース及びリース事業に関して、実務的な観点から意見交換等を行った。

(4) 所有権表示の統一シール

会員会社のリース物件に貼付する所有権表示の統一シールを企画し、導入手続きを支援した（平成 29 年 2 月）。

(5) リース終了物件取扱業者に関する調査等

会員会社によるリース終了物件の適正処理を推進するため、会員会社と取引のあるリース終了物件取扱業者（中古業者・許可処分業者）に関する調査を実施し、その結果を「リース終了物件取扱業者名簿」として取りまとめて会員会社に配布した（平成 29 年 2 月）。

《管理部門》

1. 理事会

理事会は、会員の入会、事業報告及び計算書類並びに事業計画及び収支予算等の総会に関する事項、会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等の選定、各委員会の委員及び正副委員長の選任、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した。また、第 478 回理事会及び第 480 回理事会において、代表理事及び業務執行理事は自己の職務の執行状況を報告した。

第 476 回理事会（平成 28 年 5 月 19 日開催）において選任された会長（代表理事）、副会長、専務理事（業務執行理事）、並びに第 477 回理事会（平成 28 年 7 月 20 日開催）において選任された副会長は以下のとおり。

役職	氏名（会社名・役職）
会 長（代表理事）	川村嘉則（三井住友ファイナンス&リース 社長）
副会長	古谷周三（JA 三井リース 社長）
副会長	白石 正（三菱 UFJ リース 社長）
副会長	井上 亮（オリックス 社長）
副会長	本山博史（興銀リース 社長）※
副会長・専務理事（業務執行理事）	稲葉健次（常勤）

※第 476 回理事会で副会長に選任された大西 節 氏の退任に伴い、第 477 回理事会で選任された。

《平成 28 年度の理事会開催状況》

回数	開催年月	開催場所	決議・報告事項
第 474 回 理事会	平成 28 年 4 月 22 日 (金)	協会 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 平成 27 年度事業報告及び計算書類の承認の件 第 2 号議案 第 4 回定時総会の招集に関する件 第 3 号議案 平成 28 年熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被災者及び被災地支援に関する件</p> <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会員の状況 2. リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究 3. 平成 27 年度社会貢献活動 4. リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度
第 475 回 理事会	平成 28 年 5 月 19 日 (木)	経団連会 館会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 平成 29 年度税制改正に関する提言の件 第 2 号議案 「先端設備等のオペレーティング・リースに関する研究会（仮称）」の設立の件</p> <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 委員改選 2. 「平成 28 年熊本県熊本地方の地震に伴う地元中小企業等に対するリースの支払猶予」の要請

回数	開催年月	開催場所	決議・報告事項
第 476 回 理事会	平成 28 年 5 月 19 日 (木)	経団連会 館会議室	【決議事項】 第 1 号議案 会長、副会長及び専務理事選定の件 第 2 号議案 代表理事及び業務執行理事選定の件 第 3 号議案 代行順序決定の件 第 4 号議案 平成 28 年度の常勤理事の月額報酬決定の件 第 5 号議案 内閣府への提出書類の件
	平成 28 年 6 月 30 日 (木)	—	【決議事項】(*) 第 1 号議案 平成 28 年度第 1 回臨時総会招集の件 *定款第 37 条に基づく決議の省略。6 月 30 日は決議があつたものとみなされる日。
第 477 回 理事会	平成 28 年 7 月 20 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 副会長の選定及び代行順序変更の件 第 2 号議案 平成 28 年度事業計画及び収支予算の修正の件 第 3 号議案 各委員会の委員及び正副委員長選出の件 第 4 号議案 我が国リース会計基準改訂に対する対応の件 【報告事項】 1. 平成 29 年度の税制改正提言 2. 内閣府の立入検査の結果
第 478 回 理事会	平成 28 年 9 月 21 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 新リース会計基準及び我が国リース会計基準改訂への対応の件 第 2 号議案 リース及びリース事業等に関する規制・制度改革提言の件 【報告事項】 1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 2. 平成 29 年度税制改正 3. 小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況 4. 平成 28 年度社会貢献活動 5. オペレーティング・リース取引に関する調査研究
	平成 28 年 11 月 24 日 (木)	—	【決議事項】(*) 第 1 号議案 賛助会員入会の件 【報告事項】 1. 平成 29 年度税制改正 2. オペレーティング・リース取引に関する調査研究 3. 理事会等開催日程 *定款第 37 条に基づく決議の省略。11 月 24 日は決議があつたものとみなされる日。
第 479 回 理事会	平成 29 年 1 月 25 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 平成 29 年度事業計画及び収支予算の件 【報告事項】 1. FASB 等訪問報告 2. 平成 29 年度税制改正 3. オペレーティング・リース取引に関する調査研究 4. 平成 29 年度会議等予定表
第 480 回 理事会	平成 29 年 3 月 22 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 正会員の入会（資格承継）に関する件 第 2 号議案 平成 29 年度事業計画書及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認の件 【報告事項】 1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 2. リース会計 3. オペレーティング・リース取引に関する調査研究

2. 総会

第4回定時総会（平成28年5月19日開催）において、平成27年度事業報告等の報告が行われたほか、平成27年度計算書類の承認の件、理事25名選任の件、監事3名の選任の件等4議案が審議・可決された。また、第4回定時総会後に理事3名及び監事1名の辞任による退任があったため、平成28年度第1回臨時総会（平成28年7月20日開催）において、補欠理事3名及び補欠監事1名が選任された。

回数	開催年月	開催場所	決議・報告事項
第4回定時総会	平成28年 5月19日 (木)	経団連 会館	【報告事項】 (1) 平成27年度事業報告の件 (2) 平成28年度事業計画及び収支予算の件 【決議事項】 第1号議案 平成27年度計算書類の承認の件 第2号議案 理事25名選任の件 第3号議案 監事3名選任の件 第4号議案 常勤理事の報酬の総額を定める件
平成28年度第1回臨時総会	平成28年 7月20日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 補欠理事3名選任の件 第2号議案 補欠監事1名選任の件

3. 会員の状況

平成28年度において、正会員1社の入会（正会員資格の承継）、賛助会員2社の入会及び1社の退会があった。この結果、平成29年4月1日現在の会員数は、正会員91社、賛助会員152社、計243社となった（平成28年度当初から1社増）。

	平成28年4月1日 現在の会員数	入 会	退 会	平成29年4月1日 現在の会員数
正 会 員	91	1*	0	91
賛助会員	151	2	1	152
合 計	242	3*	1	243

* 正会員の入会1社は会員資格の承継のため会員数の増加に反映しない。

4. その他

平成28年熊本地震で被災された方々、地域社会を支援するために、社会福祉法人中央共同募金会に対して支援金400万円を拠出した（その他に当該被災地に対してリース終了パソコンの寄贈活動を実施し、当該費用として100万円を上回る金額を支出。）。

法令に基づき、内閣府に対して定期書類の提出、役員の変更の届出を行ったほか、法令及び情報公開規程に基づき、定款その他の関係書類を閲覧室に備え置き、閲覧の用に供した。

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。